

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2020年7月10日まで（2015年7月31日設定）	
運用方針	アジア・パシフィックREITマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてアジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券に実質的な投資を行います。一部、不動産関連株式に実質的な投資を行う場合があります。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。マザーファンドにおける不動産投資信託証券等の運用にあたっては、フィリップ東海東京インベストメント・マネジメント・プライベート・リミテッドから投資助言を受け、三菱UFJ国際投信が運用します。	
主要運用対象	ベビーフンド	アジア・パシフィックREITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定しますが、原則として配当等収益等を中心に安定した分配をめざします。ただし、毎年2月・5月・8月・11月の計算期末には、安定分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。なお、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。第3計算期末までの間は、収益の分配は行いません。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド （毎月決算型）

愛称：グッド・ロケーション

第37期（決算日：2018年8月10日）
 第38期（決算日：2018年9月10日）
 第39期（決算日：2018年10月10日）
 第40期（決算日：2018年11月12日）
 第41期（決算日：2018年12月10日）
 第42期（決算日：2019年1月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド（毎月決算型）」は、去る1月10日に第42期の決算を行いましたので、法令に基づいて第37期～第42期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 期 金 騰 落	中 率				
	円	円	%	%	%	%	百万円	
13期(2016年8月10日)	9,310	20	2.9	—	—	99.0	10,154	
14期(2016年9月12日)	9,093	20	△2.1	2.5	—	94.8	7,724	
15期(2016年10月11日)	8,963	20	△1.2	2.6	—	94.7	7,365	
16期(2016年11月10日)	8,739	20	△2.3	4.1	—	93.9	7,034	
17期(2016年12月12日)	9,396	20	7.7	4.4	—	93.4	7,464	
18期(2017年1月10日)	9,616	20	2.6	4.4	—	93.2	7,552	
19期(2017年2月10日)	9,594	20	△0.0	4.5	—	93.5	7,417	
20期(2017年3月10日)	9,523	20	△0.5	4.8	—	93.3	7,226	
21期(2017年4月10日)	9,668	20	1.7	4.8	—	93.4	7,195	
22期(2017年5月10日)	9,750	20	1.1	5.0	—	92.5	6,870	
23期(2017年6月12日)	9,661	20	△0.7	5.2	—	92.4	6,657	
24期(2017年7月10日)	9,747	20	1.1	4.1	—	95.0	6,499	
25期(2017年8月10日)	9,803	20	0.8	4.1	—	93.8	6,383	
26期(2017年9月11日)	9,904	20	1.2	2.9	—	94.1	6,285	
27期(2017年10月10日)	9,995	20	1.1	3.2	—	94.9	6,237	
28期(2017年11月10日)	10,381	50	4.4	3.2	—	95.0	6,386	
29期(2017年12月11日)	10,419	20	0.6	3.3	—	94.9	6,607	
30期(2018年1月10日)	10,702	20	2.9	3.7	—	93.9	7,127	
31期(2018年2月13日)	9,667	20	△9.5	3.5	—	92.1	6,397	
32期(2018年3月12日)	9,707	20	0.6	3.6	—	94.3	6,333	
33期(2018年4月10日)	9,621	20	△0.7	3.6	—	94.5	6,165	
34期(2018年5月10日)	9,844	20	2.5	3.5	—	94.3	6,156	
35期(2018年6月11日)	10,024	20	2.0	3.7	—	93.4	6,052	
36期(2018年7月10日)	10,213	20	2.1	3.6	—	95.1	6,079	
37期(2018年8月10日)	10,238	60	0.8	3.6	—	94.0	7,011	
38期(2018年9月10日)	10,046	20	△1.7	2.4	—	95.2	7,746	
39期(2018年10月10日)	9,982	20	△0.4	3.3	—	95.1	7,900	
40期(2018年11月12日)	10,101	20	1.4	3.3	—	94.9	7,826	
41期(2018年12月10日)	10,376	20	2.9	3.4	—	94.5	7,830	
42期(2019年1月10日)	9,912	20	△4.3	3.4	—	94.8	6,840	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは、アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第37期	(期 首) 2018年7月10日	円 10,213	% -	% 3.6	% -	% -	% 95.1
	7月末	10,219	0.1	3.5	-	-	93.4
	(期 末) 2018年8月10日	10,298	0.8	3.6	-	-	94.0
第38期	(期 首) 2018年8月10日	10,238	-	3.6	-	-	94.0
	8月末	10,240	0.0	3.5	-	-	93.8
	(期 末) 2018年9月10日	10,066	△1.7	2.4	-	-	95.2
第39期	(期 首) 2018年9月10日	10,046	-	2.4	-	-	95.2
	9月末	10,369	3.2	3.4	-	-	95.0
	(期 末) 2018年10月10日	10,002	△0.4	3.3	-	-	95.1
第40期	(期 首) 2018年10月10日	9,982	-	3.3	-	-	95.1
	10月末	9,879	△1.0	3.1	-	-	95.5
	(期 末) 2018年11月12日	10,121	1.4	3.3	-	-	94.9
第41期	(期 首) 2018年11月12日	10,101	-	3.3	-	-	94.9
	11月末	10,387	2.8	3.3	-	-	95.1
	(期 末) 2018年12月10日	10,396	2.9	3.4	-	-	94.5
第42期	(期 首) 2018年12月10日	10,376	-	3.4	-	-	94.5
	12月末	10,007	△3.6	3.2	-	-	95.6
	(期 末) 2019年1月10日	9,932	△4.3	3.4	-	-	94.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第37期～第42期：2018/7/11～2019/1/10）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ1.4%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	アジア・パシフィック・リート市況が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	アジア・パシフィックの通貨が対円で概ね下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第37期～第42期：2018/7/11～2019/1/10）

◎リート市況

- ・ 当作成期を通じて見ると、アジア・パシフィック・リート市況は香港を中心に上昇しました。オーストラリアは、当作成期首から2018年10月にかけては下落したものの、その後は同国の長期金利が低下したことが好感されたほか、事業環境が良好な物流不動産などを手掛けるリートを中心に上昇しました。また、香港は大手店舗用リートが発表した物件売却の内容や自社株買い継続に対する期待などを背景に上昇しました。

◎為替市況

- ・ 当作成期首から2018年12月中旬にかけては、アジア・パシフィックの通貨は対円で一進一退の動きとなったものの、12月中旬から当作成期末にかけては世界株安や米中貿易摩擦の懸念を受けた投資家心理の悪化などから円買いが進行し、当作成期を通じて見るとアジア・パシフィックの通貨は一部を除き、対円で概ね下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

＜アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド（毎月決算型）＞

- ・ アジア・パシフィックREITマザーファンド受益証券への投資を通じて、アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）のリートを高位に組み入れる運用を行いました。

＜アジア・パシフィックREITマザーファンド＞

基準価額は当作成期首に比べ0.5%の下落となりました。

- ・ アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）のリートを高位に組み入れつつ、実物不動産市場が堅調であるオーストラリアの銘柄に重点を置いた運用を行いました。
- ・ 個別銘柄では、事業環境が良好なオーストラリアで物流不動産を手掛ける「GOODMAN GROUP」（オーストラリア）などが上昇した一方、オーストラリアの店舗用不動産を手掛ける「SCENTRE GROUP」（オーストラリア）などが下落しました。
- ・ 当作成期においては、アジア・パシフィック・リート市況が上昇したことなどがプラスに寄与した一方、アジア・パシフィックの通貨が対円で概ね下落したことがマイナスに作用し、基準価額は下落しました。

（ご参考）

用途別組入比率

2018年12月末

	用途	比率
1	店舗用	37.6%
2	各種・分散投資型	18.7%
3	工業用	14.8%
4	オフィス	12.3%
5	専門・その他投資型	5.9%
6	ホテル・リゾート	3.9%
7	不動産関連株式	3.2%
8	ヘルスケア	1.2%
9	住宅用	1.1%

- ・比率はベビーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・用途は、GICS（世界産業分類基準）の産業サブグループで分類しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは運動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
	2018年7月11日～ 2018年8月10日	2018年8月11日～ 2018年9月10日	2018年9月11日～ 2018年10月10日	2018年10月11日～ 2018年11月12日	2018年11月13日～ 2018年12月10日	2018年12月11日～ 2019年1月10日
当期分配金	60	20	20	20	20	20
（対基準価額比率）	0.583%	0.199%	0.200%	0.198%	0.192%	0.201%
当期の収益	17	20	20	20	20	20
当期の収益以外	42	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	849	865	878	885	893	920

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

＜アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド（毎月決算型）＞

◎今後の運用方針

- ・運用の基本方針に基づき、マザーファンドへの投資を通じて、アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）のリートを高位に組み入れ、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざす運用を行います。

＜アジア・パシフィックREITマザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・アジア・パシフィック地域のリート市況については、米中貿易摩擦に加え、米政権や米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げの動向などに注視する必要があるものの、米利上げに関しては、アジア・パシフィック・リーートの負債依存度が相対的に低いことや、リートが有利子負債の大部分を固定金利で調達していることなどを背景に、業績に対する影響は限定的であるとみています。また、長期的な契約による安定した賃料収入がキャッシュフローの源泉であるというリーートの特性も、リート市況を下支えする要因と考えます。

◎今後の運用方針

- ・国・地域別では、オーストラリア市場は、実物不動産市場のファンダメンタルズは、企業の景況感が良好であることなどを背景にシドニーやメルボルンなどの優良な不動産を中心に賃料の着実な成長が見られるほか、工業用不動産やオフィス用不動産に対するテナントからの需要は安定的であり、こうした良好な事業環境などを背景にリーートの業績は堅調です。店舗用リートに関しては、小売りの事業環境が回復しつつあり、また、優良な不動産を保有する銘柄を中心に業績は底堅いとみています。
- ・シンガポールに関しては、低金利環境の中で相対的に配当利回りが高く、また物件の稼働率が安定的であるため、優良資産を保有する銘柄などを中心に業績が底堅いとみています。また、需給バランスの改善などを背景に優良オフィス不動産の賃料が回復していることも注目です。香港については、アジア経済や域内消費が緩やかに回復するにつれて店舗用不動産を所有・開発する大型銘柄の業績が改善されると見ているほか、中国本土企業を中心に香港の不動産を物色する動きや賃貸需要が良好であることなどが下支えするとみています。タイについては、外部環境の回復期待や相対的に高い配当利回りなどがリート市況のサポート要因になると期待されます。

○ 1万口当たりの費用明細

(2018年7月11日～2019年1月10日)

項 目	第37期～第42期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	91	0.896	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(44)	(0.435)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(44)	(0.434)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.107	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.009)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(10)	(0.098)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.020	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.001)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(2)	(0.019)	
(d) そ の 他 費 用	7	0.069	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(7)	(0.067)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	111	1.092	
作成期中の平均基準価額は、10,134円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月11日～2019年1月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第37期～第42期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アジア・パシフィックREITマザーファンド	1,766,059	2,045,600	1,085,326	1,264,600

○株式売買比率

(2018年7月11日～2019年1月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第37期～第42期	
	アジア・パシフィックREITマザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	345,496千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	252,051千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.37	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月11日～2019年1月10日)

利害関係人との取引状況

<アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<アジア・パシフィックREITマザーファンド>

区 分	第37期～第42期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B A			D C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	187	23	12.3	157	42	26.8
投資信託証券	2,806	58	2.1	1,917	44	2.3
為替直物取引	2,602	464	17.8	1,854	214	11.5

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第37期～第42期
売買委託手数料総額 (A)	7,968千円
うち利害関係人への支払額 (B)	453千円
(B) / (A)	5.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2019年1月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第36期末	第42期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アジア・パシフィックREITマザーファンド	5,242,538	5,923,271	6,806,431

○投資信託財産の構成

(2019年1月10日現在)

項 目	第42期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アジア・パシフィックREITマザーファンド	6,806,431	98.4
コール・ローン等、その他	109,688	1.6
投資信託財産総額	6,916,119	100.0

(注) アジア・パシフィックREITマザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（6,809,546千円）の投資信託財産総額（6,888,476千円）に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=108.19円	1 オーストラリアドル=77.60円	1 ニューージーランドドル=73.45円	1 香港ドル=13.80円
1 シンガポールドル=79.96円	1 マレーシアリングgit=26.36円	1 タイバーツ=3.39円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第37期末	第38期末	第39期末	第40期末	第41期末	第42期末
	2018年8月10日現在	2018年9月10日現在	2018年10月10日現在	2018年11月12日現在	2018年12月10日現在	2019年1月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	7,078,590,718	7,786,172,688	7,946,005,984	7,882,488,956	7,905,048,427	6,916,119,113
コール・ローン等	101,345,939	78,753,172	57,715,446	48,774,205	69,259,307	56,387,624
アジア・パシフィックREITマザーファンド(詳細欄)	6,976,744,779	7,707,419,516	7,861,190,538	7,787,914,751	7,791,789,120	6,806,431,489
未収入金	500,000	—	27,100,000	45,800,000	44,000,000	53,300,000
(B) 負債	66,678,813	39,909,567	45,508,218	55,612,566	74,735,230	75,687,247
未払収益分配金	41,092,080	15,422,144	15,830,281	15,496,813	15,092,874	13,802,849
未払解約金	15,901,006	13,166,549	17,797,110	27,616,568	48,942,670	50,898,582
未払信託報酬	9,664,507	11,296,114	11,854,884	12,471,733	10,676,115	10,961,128
未払利息	146	126	86	107	138	110
その他未払費用	21,074	24,634	25,857	27,345	23,433	24,578
(C) 純資産総額(A-B)	7,011,911,905	7,746,263,121	7,900,497,766	7,826,876,390	7,830,313,197	6,840,431,866
元本	6,848,680,020	7,711,072,110	7,915,140,582	7,748,406,738	7,546,437,326	6,901,424,793
次期繰越損益金	163,231,885	35,191,011	△ 14,642,816	78,469,652	283,875,871	△ 60,992,927
(D) 受益権総口数	6,848,680,020口	7,711,072,110口	7,915,140,582口	7,748,406,738口	7,546,437,326口	6,901,424,793口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,238円	10,046円	9,982円	10,101円	10,376円	9,912円

○損益の状況

項 目	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
	2018年7月11日～ 2018年8月10日	2018年8月11日～ 2018年9月10日	2018年9月11日～ 2018年10月10日	2018年10月11日～ 2018年11月12日	2018年11月13日～ 2018年12月10日	2018年12月11日～ 2019年1月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 2,406	△ 2,801	△ 2,543	△ 3,262	△ 2,789	△ 3,875
受取利息	4	28	29	—	3	—
支払利息	△ 2,410	△ 2,829	△ 2,572	△ 3,262	△ 2,792	△ 3,875
(B) 有価証券売買損益	65,493,666	△114,820,876	△ 27,648,630	120,435,279	232,687,870	△297,509,740
売買益	66,358,851	444,892	422,956	124,964,780	235,570,442	11,059,409
売買損	△ 865,185	△115,265,768	△ 28,071,586	△ 4,529,501	△ 2,882,572	△308,569,149
(C) 信託報酬等	△ 9,685,581	△ 11,320,748	△ 11,880,741	△ 12,499,078	△ 10,699,399	△ 10,985,706
(D) 当期損益金(A+B+C)	55,805,679	△126,144,425	△ 39,531,914	107,932,939	221,985,682	△308,499,321
(E) 前期繰越損益金	158,942,350	171,784,685	30,073,985	△ 24,216,681	66,933,953	251,652,424
(F) 追加信託差損益金	△ 10,424,064	4,972,895	10,645,394	10,250,207	10,049,110	9,656,819
(配当等相当額)	(128,769,946)	(208,739,529)	(234,429,076)	(231,432,398)	(225,538,316)	(207,365,812)
(売買損益相当額)	(△139,194,010)	(△203,766,634)	(△223,783,682)	(△221,182,191)	(△215,489,206)	(△197,708,993)
(G) 計(D+E+F)	204,323,965	50,613,155	1,187,465	93,966,465	298,968,745	△ 47,190,078
(H) 収益分配金	△ 41,092,080	△ 15,422,144	△ 15,830,281	△ 15,496,813	△ 15,092,874	△ 13,802,849
次期繰越損益金(G+H)	163,231,885	35,191,011	△ 14,642,816	78,469,652	283,875,871	△ 60,992,927
追加信託差損益金	△ 10,424,064	4,972,895	10,645,394	10,250,207	10,049,110	9,656,819
(配当等相当額)	(129,881,080)	(211,557,854)	(235,705,768)	(231,443,831)	(225,543,100)	(207,366,280)
(売買損益相当額)	(△140,305,144)	(△206,584,959)	(△225,060,374)	(△221,193,624)	(△215,493,990)	(△197,709,461)
分配準備積立金	452,070,588	455,986,729	459,800,313	454,315,475	448,693,586	428,164,722
繰越損益金	△278,414,639	△425,768,613	△485,088,523	△386,096,030	△174,866,825	△498,814,468

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 5,952,902,067円
 作成期中追加設定元本額 2,302,514,265円
 作成期中一部解約元本額 1,353,991,539円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9912円です。
- ② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は60,992,927円です。
- ③ 分配金の計算過程

項 目	2018年7月11日～ 2018年8月10日	2018年8月11日～ 2018年9月10日	2018年9月11日～ 2018年10月10日	2018年10月11日～ 2018年11月12日	2018年11月13日～ 2018年12月10日	2018年12月11日～ 2019年1月10日
費用控除後の配当等収益額	12,246,775円	24,637,594円	24,646,297円	19,888,606円	20,928,404円	30,823,168円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	129,881,080円	211,557,854円	235,705,768円	231,443,831円	225,543,100円	207,366,280円
分配準備積立金額	480,915,893円	446,771,279円	450,984,297円	449,923,682円	442,858,056円	411,144,403円
当ファンドの分配対象収益額	623,043,748円	682,966,727円	711,336,362円	701,256,119円	689,329,560円	649,333,851円
1万口当たり収益分配対象額	909円	885円	898円	905円	913円	940円
1万口当たり分配金額	60円	20円	20円	20円	20円	20円
収益分配金金額	41,092,080円	15,422,144円	15,830,281円	15,496,813円	15,092,874円	13,802,849円

○分配金のお知らせ

	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
1万口当たり分配金（税込み）	60円	20円	20円	20円	20円	20円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

アジア・パシフィックREITマザーファンド

《第7期》決算日2019年1月10日

[計算期間：2018年7月11日～2019年1月10日]

「アジア・パシフィックREITマザーファンド」は、1月10日に第7期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主としてアジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券に投資を行います。一部、不動産関連株式に投資を行う場合があります。不動産投資信託証券等への投資にあたっては、景気動向等のマクロ経済分析を踏まえたトップダウン・アプローチと、企業訪問や財務分析等を通じたボトムアップ・アプローチを併用し、銘柄選定を行います。不動産投資信託証券等の組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。不動産投資信託証券等の運用にあたっては、フィリップ東海東京インベストメント・マネジメント・プライベート・リミテッドから投資助言を受け、三菱UFJ国際投信が運用します。
主 要 運 用 対 象	アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率				
	円	%	%	%	%	百万円
3期(2017年1月10日)	10,174	8.4	4.4	—	93.3	7,537
4期(2017年7月10日)	10,535	3.5	4.1	—	95.0	6,496
5期(2018年1月10日)	11,851	12.5	3.7	—	94.1	7,112
6期(2018年7月10日)	11,552	△ 2.5	3.6	—	95.5	6,056
7期(2019年1月10日)	11,491	△ 0.5	3.4	—	95.3	6,806

(注) 当ファンドは、アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	率			
(期 首) 2018年 7月10日	円	%	%	%	%
	11,552	—	3.6	—	95.5
7月末	11,566	0.1	3.5	—	93.9
8月末	11,678	1.1	3.5	—	94.3
9月末	11,866	2.7	3.4	—	95.5
10月末	11,344	△1.8	3.2	—	96.0
11月末	11,971	3.6	3.3	—	95.5
12月末	11,571	0.2	3.2	—	96.1
(期 末) 2019年 1月10日	11,491	△0.5	3.4	—	95.3

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

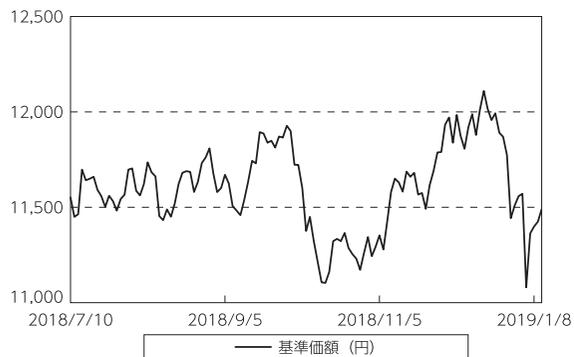
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.5%の下落となりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

◎リート市況

・期を通じて見ると、アジア・パシフィック・リート市況は香港を中心に上昇しました。オーストラリアは、期首から2018年10月にかけては下落したものの、その後は同国の長期金利が低下したことが好感されたほか、事業環境が良好な物流不動産などを手掛けるリートを中心に上昇しました。また、香港は大手店舗用リートが発表した物件売却の内容や自社株買い継続に対する期待などを背景に上昇しました。

◎為替市況

・期首から2018年12月中旬にかけては、アジア・パシフィックの通貨は対円で一進一退の動きとなったものの、12月中旬から期末にかけては世界株安や米中貿易摩擦の懸念を受けた投資家心理の悪化などから円買いが進行し、期を通じて見るとアジア・パシフィックの通貨は一部を除き、対円で概ね下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）のリートを高位に組み入れつつ、実物不動産市場が堅調であるオーストラリアの銘柄に重点を置いた運用を行いました。
- ・個別銘柄では、事業環境が良好なオーストラリアで物流不動産を手掛ける「GOODMAN GROUP」（オーストラリア）などが上昇した一方、オーストラリアの店舗用不動産を手掛ける「SCENTRE GROUP」（オーストラリア）などが下落しました。
- ・当期においては、アジア・パシフィック・リート市況が上昇したことなどがプラスに寄与した一方、アジア・パシフィックの通貨が対円で概ね下落したことがマイナスに作用し、基準価額は下落しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・アジア・パシフィック地域のリート市況については、米中貿易摩擦に加え、米政権や米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げの動向などに注視する必要があるものの、米利上げに関しては、アジア・パシフィック・リーートの負債依存度が相対的に低いことや、リートが有利子負債の大部分を固定金利で調達していることなどを背景に、業績に対する影響は限定的であるとみています。また、長期的な契約による安定した賃料収入がキャッシュフローの源泉であるというリーートの特性も、リート市況を下支える要因と考えます。

◎今後の運用方針

- ・国・地域別では、オーストラリア市場は、実物不動産市場のファンダメンタルズは、企業の景況感が良好であることなどを背景にシドニーやメルボルンなどの優良な不動産を中心に賃料の着実な成長が見られるほか、工業用不動産やオフィス用不動産に対するテナントからの需要は安定的であり、こうした良好な事業環境などを背景にリーートの業績は堅調です。店舗用リートに関しては、小売りの事業環境が回復しつつあり、また、優良な不動産を保有する銘柄を中心に業績は底堅いとみています。
- ・シンガポールに関しては、低金利環境の中で相対的に配当利回りが高く、また物件の稼働率が安定的であるため、優良資産を保有する銘柄などを中心に業績が底堅いとみています。また、需給バランスの改善などを背景に優良オフィス不動産の賃料が回復していることも注目です。香港については、アジア経済や域内消費が緩やかに回復するにつれて店舗用不動産を所有・開発する大型銘柄の業績が改善されると見ているほか、中国本土企業を中心に香港の不動産を物色する動きや賃貸需要が良好であることなどが下支えするとみています。タイについては、外部環境の回復期待や相対的に高い配当利回りなどがリート市況のサポート要因になると期待されます。

○1万口当たりの費用明細

(2018年7月11日～2019年1月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 12 (1) (11)	% 0.107 (0.009) (0.099)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	2 (0) (2)	0.020 (0.001) (0.019)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	8 (8) (0)	0.067 (0.067) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	22	0.194	
期中の平均基準価額は、11,604円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月11日～2019年1月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 1,635	千アメリカドル 1,090	百株 553	千アメリカドル 355
	シンガポール	2,762	千シンガポールドル 556	1,663	千シンガポールドル 331
	タイ	4,728	千タイバーツ 5,661	23,733	千タイバーツ 26,997

(注) 金額は受渡代金。

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	オーストラリア	千口	千オーストラリアドル	千口	千オーストラリアドル
	VICINITY CENTRES	487	1,305	494	1,323
	CHARTER HALL EDUCATION TRUST	127	345	65	190
	GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	104	387	222	819
		(24)	(85)		
	NATIONAL STORAGE REIT	411	709	203	350
	SCENTRE GROUP	646	2,719	300	1,220
	VIVA ENERGY REIT	133	288	76	170
	PROPERTYLINK GROUP	724	781	403	463
	GPT GROUP	404	2,099	270	1,435
	MIRVAC GROUP	321	762	138	315
	STOCKLAND	320	1,344	219	840
	DEXUS	174	1,791	116	1,231
	CHARTER HALL RETAIL REIT	79	333	51	232
GOODMAN GROUP	191	1,915	161	1,701	
小 計	4,128	14,784	2,723	10,294	
	(24)	(85)			
ニュージーランド		千ニュージーランドドル		千ニュージーランドドル	
KIWI PROPERTY GROUP LTD	649	891	354	484	
GOODMAN PROPERTY TRUST	633	992	27	43	
小 計	1,283	1,883	382	527	
香港		千香港ドル		千香港ドル	
LINK REIT	190	14,636	180	13,701	
CHAMPION REIT	983	5,306	89	471	
FORTUNE REIT	1,048	9,971	1,069	9,542	
小 計	2,221	29,914	1,338	23,715	
シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル	
SUNTEC REIT	283	521	322	595	
	(-)	(△ 2)			
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	150	263	242	429	
KEPPEL REIT	247	289	238	275	
FRASERS COMMERCIAL TRUST	265	376	206	287	
	(-)	(△ 11)			
ASCOTT RESIDENCE TRUST	284	308	334	363	
	(-)	(△ 9)			
CDL HOSPITALITY TRUSTS	159	248	94	144	
	(-)	(△ 1)			
FRASERS CENTREPOINT TRUST	252	566	261	565	
STARHILL GLOBAL REIT	289	198	158	105	
	(-)	(△ 1)			
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	511	665	84	108	
	(-)	(△ 1)			

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
シンガポール	千口	千シンガポールドル	千口	千シンガポールドル
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUS	147 (-)	215 (△ 1)	57	78
FIRST REAL ESTATE INVT TRUST	481 (-)	599 (△ 3)	195	198
AIMS AMP CAPITAL INDUSTRIAL	83 (-)	116 (△0.81323)	144	197
PARKWAYLIFE REAL ESTATE	251 (-)	694 (△ 2)	29	80
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	442 (-)	862 (△0.03951)	63	122
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	139	225	116	194
FAR EAST HOSPITALITY TRUST	769	471	88	53
ASCENDAS HOSPITALITY TRUST	280 (-)	225 (△ 4)	342	272
MAPLETREE NORTH ASIA COMMERC	382 (-)	440 (△ 3)	173	198
QUE HOSPITALITY TRUST	990	780	116	78
SPH REIT	409	409	117	117
FRASERS HOSPITALITY TRUST	419 (-)	296 (△ 21)	404	282
KEPPEL DC REIT	185	257	102	139
FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	229 (-)	245 (△ 10)	687	714
CAPITALAND MALL TRUST	527	1,133	329	750
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	343 (-)	909 (△ 2)	67	176
小 計	8,528 (-)	11,322 (△ 77)	4,981	6,531
マレーシア		千マレーシアリングギット		千マレーシアリングギット
SUNWAY REAL ESTATE INVESTMEN	129	224	71	124
IGB REAL ESTATE INVESTMENT T	151	259	110	188
小 計	281	484	181	312
タイ		千タイバーツ		千タイバーツ
SAMUI AIRPORT PROPERTY FUND	213	5,032	-	-
CPN RETAIL GROWTH LEASEH-FOR	1,053	26,357	1,960	51,379
小 計	1,266	31,390	1,960	51,379

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年7月11日～2019年1月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	349,251千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	252,051千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.38

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月11日～2019年1月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 187	百万円 23	12.3	百万円 161	百万円 44	27.3
投資信託証券	2,810	59	2.1	1,913	44	2.3
為替直物取引	2,602	464	17.8	1,854	214	11.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,973千円
うち利害関係人への支払額 (B)	458千円
(B) / (A)	5.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUFJ証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2019年1月10日現在)

外国株式

銘柄	株数	金額	期首(前期末)		当期		業種等
			株数	金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	百株 749		百株 1,831		千アメリカドル 1,235	千円 133,714	不動産
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	749 1	1,831 1		1,235 -	133,714 <2.0%>	
(シンガポール) WING TAI HOLDINGS LTD					千シンガポールドル 1,244	99,537	不動産
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,220 1	6,319 1		1,244 -	99,537 <1.5%>	
(タイ) LAND & HOUSES PUB - NVDR					千タイバーツ -	-	不動産
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	19,005 1	- -		- -	- <-%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	24,974 3	8,150 2		- -	233,252 <3.4%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	千口	千口	千オーストラリアドル	千円	%	
VICINITY CENTRES	1,390	1,383	3,570	277,039	4.1	
CHARTER HALL EDUCATION TRUST	361	423	1,283	99,618	1.5	
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	329	237	867	67,329	1.0	
NATIONAL STORAGE REIT	934	1,143	1,994	154,805	2.3	
SCENTRE GROUP	1,339	1,685	6,743	523,271	7.7	
VIVA ENERGY REIT	322	379	857	66,541	1.0	
PROPERTYLINK GROUP	1,783	2,104	2,419	187,769	2.8	
GPT GROUP	1,121	1,255	6,739	523,006	7.7	
MIRVAC GROUP	651	834	1,886	146,430	2.2	
STOCKLAND	900	1,001	3,594	278,902	4.1	
DEXUS	581	640	6,763	524,862	7.7	
CHARTER HALL RETAIL REIT	218	246	1,115	86,586	1.3	
GOODMAN GROUP	601	631	6,938	538,410	7.9	
小 計	口 数 ・ 金 額	10,536	11,966	44,775	3,474,573	
	銘柄 数 < 比 率 >	13	13	—	< 51.0% >	
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル			
KIWI PROPERTY GROUP LTD	1,471	1,766	2,428	178,390	2.6	
GOODMAN PROPERTY TRUST	—	605	945	69,412	1.0	
小 計	口 数 ・ 金 額	1,471	2,372	3,373	247,802	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	2	—	< 3.6% >	
(香港)			千香港ドル			
LINK REIT	466	476	38,032	524,847	7.7	
CHAMPION REIT	—	894	4,952	68,348	1.0	
FORTUNE REIT	2,018	1,997	18,751	258,775	3.8	
小 計	口 数 ・ 金 額	2,484	3,367	61,736	851,970	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	3	—	< 12.5% >	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
SUNTEC REIT	505	465	861	68,918	1.0	
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	528	436	785	62,818	0.9	
KEPPEL REIT	730	739	865	69,210	1.0	
FRASERS COMMERCIAL TRUST	686	745	1,050	84,016	1.2	
ASCOTT RESIDENCE TRUST	751	702	772	61,780	0.9	
CDL HOSPITALITY TRUSTS	452	516	775	61,984	0.9	
FRASERS CENTREPOINT TRUST	507	498	1,112	88,941	1.3	
STARHILL GLOBAL REIT	1,107	1,238	848	67,819	1.0	
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	358	785	1,036	82,870	1.2	
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUS	331	421	594	47,510	0.7	
FIRST REAL ESTATE INVT TRUST	—	285	291	23,285	0.3	
AIMS AMP CAPITAL INDUSTRIAL	370	310	424	33,959	0.5	
PARKWAYLIFE REAL ESTATE	—	222	594	47,573	0.7	
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	187	567	1,105	88,423	1.3	
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	471	494	850	68,013	1.0	
FAR EAST HOSPITALITY TRUST	—	680	415	33,211	0.5	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)		千口	千口	千シンガポールドル	千円	%
ASCENDAS HOSPITALITY TRUST		934	872	685	54,790	0.8
MAPLETREE NORTH ASIA COMMERC		678	887	1,038	83,037	1.2
OUE HOSPITALITY TRUST		—	874	594	47,543	0.7
SPH REIT		363	654	674	53,936	0.8
FRASERS HOSPITALITY TRUST		1,285	1,300	929	74,328	1.1
KEPPEL DC REIT		528	610	842	67,398	1.0
FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI		1,125	667	693	55,484	0.8
CAPITALAND MALL TRUST		689	887	2,103	168,223	2.5
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT		302	578	1,532	122,517	1.8
小 計	口 数 ・ 金 額	12,897	16,443	21,480	1,717,597	
	銘柄 数 < 比 率 >	21	25	—	<25.2%>	
(マレーシア)				千マレーシアリングギット		
SUNWAY REAL ESTATE INVESTMEN		371	430	748	19,731	0.3
IGB REAL ESTATE INVESTMENT T		394	435	752	19,846	0.3
小 計	口 数 ・ 金 額	765	865	1,501	39,578	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<0.6%>	
(タイ)				千タイバーツ		
SAMUI AIRPORT PROPERTY FUND		810	1,024	23,761	80,551	1.2
CPN RETAIL GROWTH LEASEH-FOR		1,738	830	21,795	73,886	1.1
小 計	口 数 ・ 金 額	2,548	1,854	45,556	154,437	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<2.3%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	30,703	36,869	—	6,485,959	
	銘柄 数 < 比 率 >	41	47	—	<95.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年1月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 233,252	% 3.4
投資証券	6,485,959	94.2
コール・ローン等、その他	169,265	2.4
投資信託財産総額	6,888,476	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(6,809,546千円)の投資信託財産総額(6,888,476千円)に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=108.19円	1 オーストラリアドル=77.60円	1 ニュージーランドドル=73.45円	1 香港ドル=13.80円
1 シンガポールドル=79.96円	1 マレーシアリングギット=26.36円	1 タイバーツ=3.39円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年1月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,922,594,396
コール・ローン等	62,332,037
株式(評価額)	233,252,371
投資証券(評価額)	6,485,959,692
未収入金	99,133,391
未収配当金	41,916,905
(B) 負債	115,970,971
未払金	62,670,547
未払解約金	53,300,000
未払利息	98
その他未払費用	326
(C) 純資産総額(A-B)	6,806,623,425
元本	5,923,271,682
次期繰越損益金	883,351,743
(D) 受益権総口数	5,923,271,682口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,491円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,242,538,652円
 期中追加設定元本額 1,766,059,307円
 期中一部解約元本額 1,085,326,277円
 また、1口当たり純資産額は、期末11,491円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド(毎月決算型) 5,923,271,682円

○損益の状況 (2018年7月11日～2019年1月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	169,398,028
受取配当金	169,372,947
受取利息	52,393
支払利息	△ 27,312
(B) 有価証券売買損益	△195,145,434
売買益	296,284,709
売買損	△491,430,143
(C) 保管費用等	△ 5,000,839
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 30,748,245
(E) 前期繰越損益金	813,833,018
(F) 追加信託差損益金	279,540,693
(G) 解約差損益金	△179,273,723
(H) 計(D+E+F+G)	883,351,743
次期繰越損益金(H)	883,351,743

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。